

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 19 日

事務事業名		就学時健康診断事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030103000198
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系		0301	学校教育の充実			主要事業	対象外		学校教育課
		03	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			市長マニフェスト	対象外		
		01	学校教育の充実			未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ
		03	教育体制の充実			合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	02	02	00	事務局事業		
		法令根拠				学校保健安全法			
						単年度繰返し (年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	学校保健安全法第2章第3節第11条の規定により翌学年の初めから学校に就学させるべき者で、本市に住所を有する者の健康診断を行う。
	7月下旬に各学校校医と日程の確認及び調整を図る。 8月末を基準日とし、対象者名簿を作成する。保護者に健康診断の案内・調査票を発送する。 10月頃に各小学校において健康診断を行う。 翌年、学校保健事業打ち合わせ会議を開き、その際に次年度の健康診断日程について協議する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校医・学校歯科医との日程調整 案内・調査票の作成・発送 健診の実施 次年度の日程の協議(学校保健事業打ち合わせ会議)	就学予定児童への案内・調査票の発送件数	件	340.00	323.00	307.00	294.00	282.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
桜川市内に住所を有する就学予定児童	就学予定児童	人	340.00	323.00	307.00	294.00	282.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校教育を受けるにあたり、健康上の課題について保護者及び本人の確認と関心を深める	就学時健康診断受診者	人	340.00	323.00	307.00	294.00	282.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40	27	31	31	31	0
		事業費計(A)	千円	40	27	31	31	31	0
量	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		述べ業務時間	時間	100.00	163.92	163.92	163.92	163.92	
		人件費計(B)	千円	290	476	476	476	476	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	330	503	507	507	507	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	11 需用費		27	11 需用費		31
	合計		27	合計		31

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	就学時健康診断事業	事務事業No.	30103000198	所属課	学校教育課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 学校保健安全法第11条の規定により実施されている
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 幼児の心身の状態が把握でき、保健上必要な勧告・助言をおこなうことができる
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 学校保健安全法上により、市の教育委員会が行わなければならないと定められている
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現状各学校毎に行っているが、今後児童数が減少していくことを踏まえ合同で行うことも考える必要がある
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校保健安全法に定められており廃止することはできない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は知的発達検査手引書およびテスト用紙代のみで、効率化のためシステムも導入されており、削減は難しい
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 就学予定者全員が受診可能である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	10月に各小学校において就学時健康診断を行った。児童減少に伴い、実施方法の検討として、複数校合同で実施することで効率化を図ってはどうかという意見も学校関係者から寄せられている。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校医への協力依頼はもちろんのこと、学校で行う場合持ち回りで行うことが想定できるため、そのためのルール作りが必要。 その他、関係各課(健康推進課など)への協力依頼も必要となってくる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果 ③																						
コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>